
資金調達に関する補足説明資料

2022年12月23日



Copyright(c) 2022 by CAICA DIGITAL Inc.

No part of this publication may be reproduced, stored in retrieval system or transmitted in any means --- electronic, mechanical, photocopying, recording and otherwise --- without permission of CAICA DIGITAL Inc.
This document provides an outline of a presentation and is incomplete without accompanying oral commentary and discussion.

資金調達のための目的・背景

事業環境の変化

- ・ウクライナ情勢の長期化
- ・世界的なインフレの加速
- ・急激な円安による国内の物価上昇
- ・新型コロナウイルスの感染拡大
- ・FTXの経営破綻を発端とする暗号資産市場の混乱

業績の悪化

2022年10月期連結の業績

売上高6,442百万円、営業損失1,389百万円、経常損失1,395百万円、親会社株主に帰属する当期純損失6,244百万円を計上

⇒主に金融サービス事業のカイカ証券とカイカエクステンジの業績が悪化していることに加え、のれん及び関連する事業資産を回収可能価額まで減額し、当該のれんの未償却額残高の全額である5,126百万円の減損損失、ソフトウェアの減損損失280百万円等、計5,527百万円の減損損失を計上したことによるもの

財務体質改善の必要性

- ・当連結会計年度において4期連続で経常損失を計上したことで、当社連結子会社が主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触している状況
- ・継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しているが、**財務体質の改善が必要**

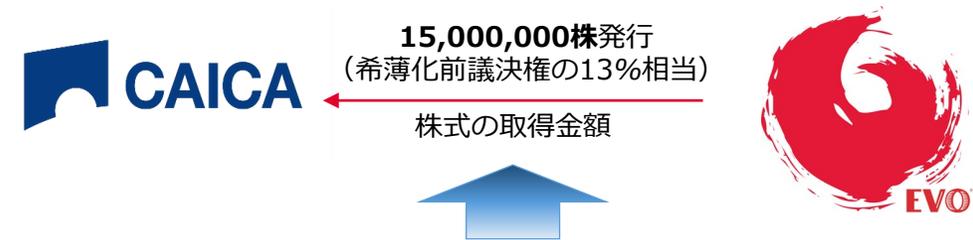
資金調達の実施

- ・有利子負債残高（2022年10月期末時点残高：570百万円）の削減を進め財務体質の改善を図る
- ・今後の更なる成長機会を迅速かつ機動的に捕捉し、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、より一層の成長を遂げるために、金融サービス事業への投融資資金を確保する

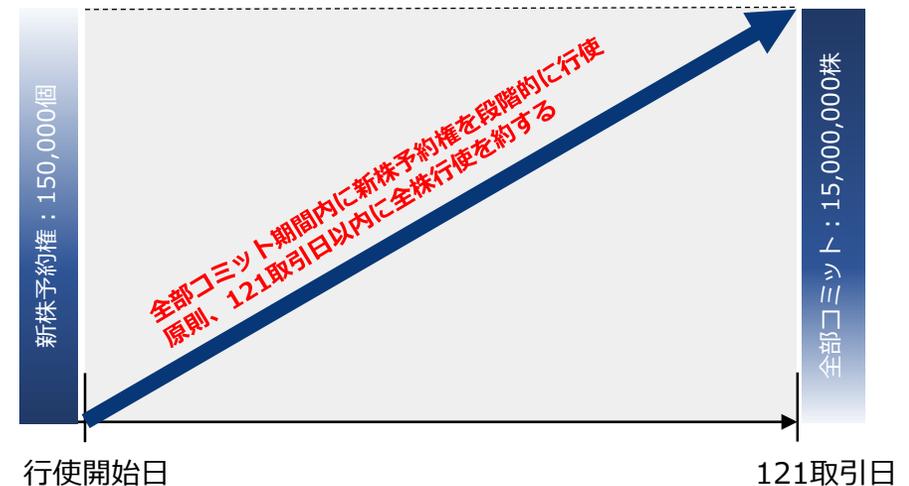
⇒上記の通り今後の更なる成長を遂げるために本新株予約権の発行による資金調達を行うことを決議

- ◆ コミット・イシューとは割当先が原則、一定期間において全株行使コミットをする
調達蓋然性の高い資金調達手法
- ◆ 今回の想定調達額は約13.2億円

コミット・イシュー概念



3日間の価格算定日における終値平均値に基づいて、
段階的に資金調達



第3回新株予約権（コミット・イシュー）概要	
投資家	EVO FUND
新株予約権数量	150,000個
対象株式数	15,000,000株
新株予約権発行価格	1,335,000円（1個につき8.9円）
当初行使価額	89.3円（95円×94%） （小数点第2位端数切り捨て）
行使価額の修正	3取引日毎に前3取引日間の終値平均値の94%に修正 （小数点第2位端数切り捨て）
想定元本	1,319,835,000円
全部コミット期間	発行日から121取引日間
想定行使タイミング	2023年1月11日～2023年7月5日

13.2億円

A) 0.5億円：カイカフィナンシャルホールディングスにおけるweb3事業の事業推進資金

システム開発事業として50年以上営んできた経験と暗号資産交換所Zaifを有する当社グループの知識を活かし、web3事業の拡大を推進

B) 7.0億円：カイカエクスチェンジの増資引受資金

暗号資産交換所Zaifを運営するカイカエクスチェンジの自己資本規制比率増強のための資金。

2022年9月末現在の自己資本規制比率は220.9%であり、金融商品取引法が定める自己資本規制比率である120%以上に対して余裕はある状況。当社は自主基準として自己資本規制比率200%以上を設定しているが、増資により自己資本規制比率に更なる余裕をもつことで、市場環境の変化やサービス提供の方針に柔軟に対応し、積極的な新サービスの開発を可能とする

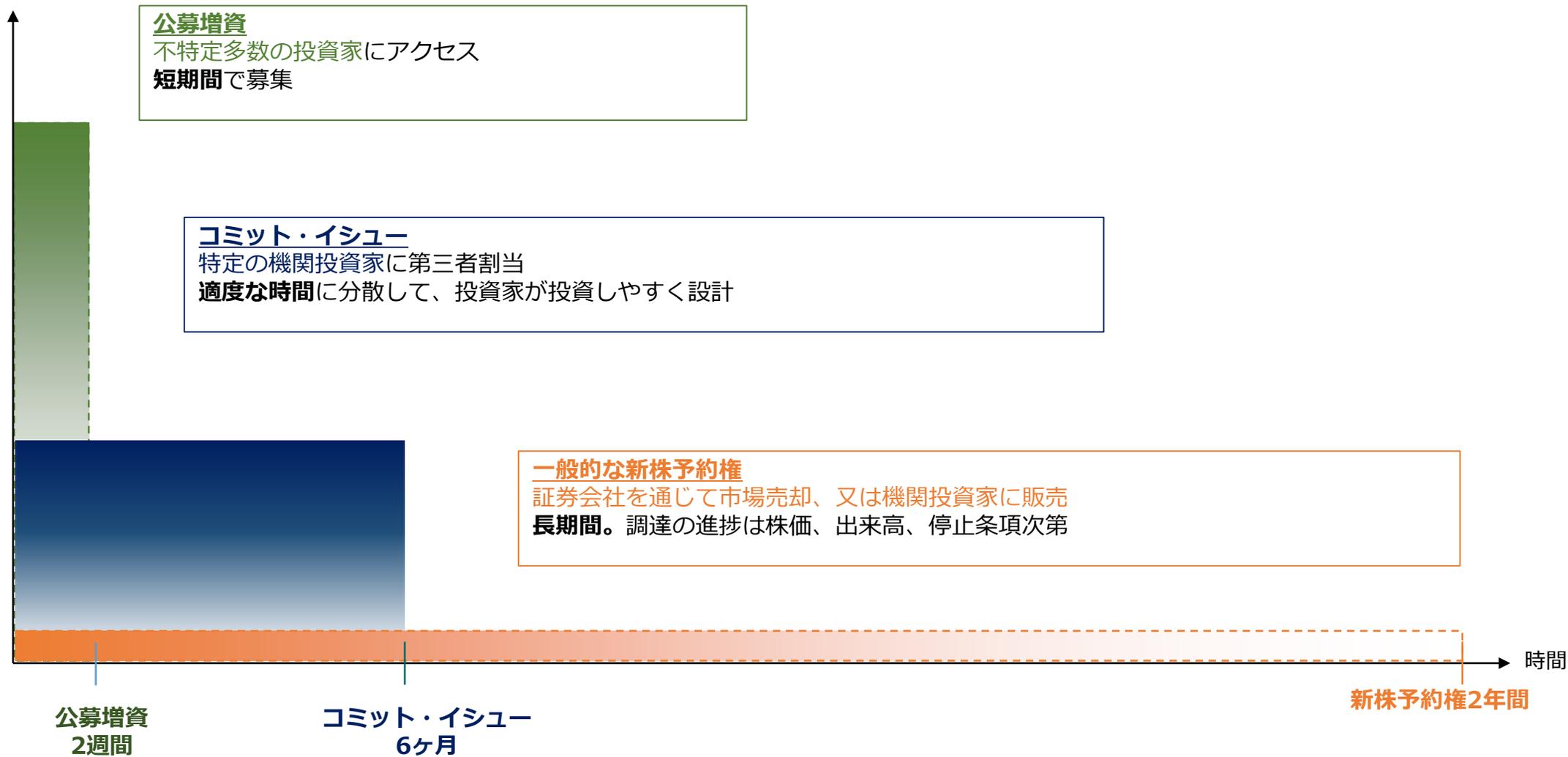
C) 4.1億円：カイカキャピタルにおける暗号資産投融资資金

暗号資産投資運用を本格化させることで収益化の実現を図る

D) 1.6億円：運転資金（有利子負債弁済金）

財務体質の改善を図り、事業環境の変化に対応するための財務柔軟性の確保のため、1.6億円を充当予定

調達金額



本資料は、当社の資金調達に関する情報の提供を目的として作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

なお、資金調達についての詳細は2022年12月23日付当社プレスリリース「**第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー※）の締結に関するお知らせ**」を参照ください。

